

News

FOR IMMEDIATE RELEASE

JUSTIN BURSZTEIN

Moody's Analytics Communications

+1.212.553.1163

[Moody's Analytics Media Relations](#)



moodysanalytics.com



twitter.com/moodysanalytics



linkedin.com/company/moodysanalytics

ムーディーズ・アナリティックスが AI ブレイクスルー・アワードの最優秀ディジション・マネジメント・ソリューション賞を受賞

2020年9月10日(ニューヨーク) – ムーディーズ・アナリティックスは、2020年 AI ブレイクスルー・アワードで最優秀ディジション・マネジメント・ソリューション賞を受賞しました。この賞は、当社の財務諸表データ自動振り分けツールの [QUIQspread™](#) ソリューションと、クレジット・ライフサイクル管理ソリューションの [CreditLens™](#) に対して授与されました。

QUIQspread ソリューションは、マシンラーニングを用いて、各金融機関の財務諸表データの振り分け方針を把握します。このツールは、財務諸表データの振り分けに関する当社の専門知識と広範なデータリソースを基盤に構築されています。2200 万社を超える非上場企業の財務データを学習済みのため、振り分けの精度が即座に向上されます。また、振り分けを実行するごとにさらにスマートになるため、所要時間とリソースが削減できます。QUIQspread ツールは、拡張性を実現するためにサービス型ソフトウェアのソリューションとして構築されています。

QUIQspread ソリューションは、お客さま内部のローン・システムと簡単に統合でき、また、ムーディーズ・アナリティックスの CreditLens ソリューションとシームレスに統合することができます。このクラウド・ベースのソリューションは、当社の比類ないデータと分析へのアクセスとデジタル化および自動化機能を組み合わせ、よりの確で迅速な与信判断を実現します。CreditLens ソリューションを [ご利用](#) の場合、プラットフォームを離れずに QUIQspread ツールを通じて財務諸表を実行できます。

ムーディーズ・アナリティックスのシニア・ディレクターの Eric Grandeo は次のように述べています。「今回、AI ブレイクスルー・アワードを受賞したことを大変光栄に存じます。ムーディーズ・アナリティックスのあらゆる取り組みに共通する目標は、お客さまによる的確な意思決定を支援することです。それゆえ、今回の最優秀ディジション・マネジメント・ソリューション賞の受賞に格別に喜びを感じます。」

QUIQspread ソリューションは、当社のイノベーション・エンジンである [ムーディーズ・アナリティックス・アクセラレーター](#) によって開発されました。アクセラレーターは、新興技術を用いて新たなリスク管理ソリューションを生み出します。

当社は昨年、アーティフィシアル・インテリジェンス・アワードで QUIQspread ソリューションに対して [最優秀金融サービス AI ソリューション賞](#) を授与されました。

AI ブレイクスルー・アワードの詳細をご覧ください。

今回の受賞により、当社が獲得してきた業界表彰がさらに増えました。

ムーディーズ・アナリティックスについて

ムーディーズ・アナリティックスは、金融情報と分析ツールの提供を通じて、ビジネスリーダーがより良い意思決定をより迅速に行えるよう支援します。当社は、リスクに対する深い専門性や広範な情報資源、テクノロジーの革新的な応用を用いて、お客さまが変化する市場において確信ある対応が行えるようサポートします。業界トップレベルの当社のソリューションは市場で高く評価されており、リサーチ、データ、ソフトウェア、および専門サービスを組み合わせて、優れたカスタマー・エクスペリエンスを提供することができます。当社は、その卓越性の追求、オープンマインドセット、およびお客さまのニーズ充足に対するたゆまない取り組みを背景に、信頼できるパートナーとして世界中の数千の機関に選ばれています。ムーディーズ・アナリティックスに関する詳細については、[当社のウェブサイト](#)をご覧ください。また、[Twitter](#) と [LinkedIn](#) でフォローしてください。

ムーディーズ・アナリティックスは、ムーディーズ・コーポレーション(NYSE: MCO)の子会社です。MCO は、2019 年に 48 億米ドルの売上高を計上し、世界各地に約 1 万 1300 名の従業員を擁し、40 カ国で事業を運営しています。

本記者発表文の公式バージョンはオリジナル言語版です。翻訳言語版は、読者の便宜を図る目的で提供されたものであり、法的効力を持ちません。翻訳言語版を資料としてご利用になる際には、法的効力を有する唯一のバージョンであるオリジナル言語版と照らし合わせて頂くようお願い致します。

###